

日中国交正常化50周年

建設的で安定した関係の再構築は可能か

宮本 雄二

Miyamoto Yuji

[要旨]

中国の台頭が、国際社会の大きな変動要因となった。米中の抗争は強まり長期化するが、その本質は伝統的な大国間の抗争とみておくべきだ。中国は変わり続けるという前提で対中政策は構築されなければならない。経済の持続的発展は中国にとって依然として死活的に重要であり、現時点をとれば中国は現行国際秩序を護持し、その改善と強化を目指す方針を明らかにしている。現時点での日中関係は、現行国際秩序を前提とした戦略的互惠関係に新たに軍事安全保障の柱が付加されたものと認定できる。軍事安全保障の柱の重みが増す中、21世紀の現行国際秩序が地球的課題に対する協力を強く要請していることを想起し、外交、経済といった他の柱での協力と協働を強化し、日中関係のバランスを回復すべきである。それが日中が世界の平和と発展に貢献する路でもある。

はじめに

1972年の日中国交正常化から50年、この間、実に大きな変化が起こった。だが、その前の50年間は、第1次世界大戦が終わり第2次世界大戦に至る「危機の20年」であり、第2次世界大戦であり、その直後に始まる東西冷戦の時代であった。この激動の50年と比較すれば、1972年からの50年にわれわれが経験してきた変化は穏やかなものに映る。日中国交正常化に先立つ50年は、また、日中関係に深い傷跡を残した時代でもあった。自国の生存のために始めたはずの日本の対外侵出は、帝国主義的侵略に変貌し、勃興する中国のナショナリズムと激突した。長い歴史をもつ日中間の交流は、一部の知的エリート同士の交流あるいは狭い範囲の交易関係に限られていた。しかし不幸なことに、日本による中国侵略が初めての大規模な国民同士の直接接触となり、相手に対する負のイメージを扶植した。国家間の歴史認識問題となり、この重い負の遺産を、国交正常化後の50年、われわれは背負い続けてきた。

歴史をふり返り未来を展望するとき、長期的な広い視点が不可欠となる。世界の大きな潮流の中に日中関係があり、日本と中国がある。日中国交正常化は、世界の大きな流れの中で、それぞれの国内情勢が作用して実現し、アジアと世界に影響を及ぼした。できるだけ視野を広げて1972年からの50年をふり返り、それを基礎に「建設的で安定した日中関係の再構築は可能か」という設問に答えることにしたい。

1 日中国交正常化の国際的背景とアジアの時代の幕開け

(1) 米中関係の歴史的な転換と日中関係

日中国交正常化は米中関係の改善により可能となった。東アジアの戦後秩序は、米国の政策と、それを支える米国の同盟関係によって維持されてきた。東西冷戦構造の一部としての米中対立が続いている限り、日本に対中国交回復の外交的選択肢は存在しなかった。1969年、中ソの国境衝突が起これ、中ソの亀裂を確認した米国ニクソン政権は、中ソの分断とベトナム戦争からの円滑な離脱を目指して対中接近を試みた。中国は、ソ連の増大する軍事的脅威に対抗するために米国との関係改善を図った。筆者は1969年7月から1年間、外務省中国課に籍を置いたが、ソ連の中国に対する核の使用を示唆する海外からの公電は少なくなかった。ソ連は、そういう話をリークすることにより中国を威嚇し世界の反応をみていた。中国はソ連の核攻撃の脅威に曝されていたのである。

中国が米国と関係改善に踏み切ったもう一つの目的が、台湾問題解決の道筋をつけることにあると推定できる^①。米国の干渉により阻まれてきた祖国統一という大願の成就であり、共産党と国民党、毛沢東と蔣介石との間の闘争の終結でもあった。1972年2月、ニクソン大統領が訪中し米中の関係改善は実現した。だが正式の国交正常化には至らなかった。台湾問題の処理が上手くいかなかったからだ。米中の国交正常化は1978年の暮れになってようやく実現した。だが後述するように台湾問題は米中関係のトゲとして残存し続けた。周恩来は、この対米折衝の失敗に懲りたのか、1972年7月末、訪中した竹入義勝公明党委員長との会談において国交正常化の条件を詳細に語った。その記録が竹入メモと呼ばれるもので、これを基に日本政府は十分な準備が可能となり^②、同年9月の田中角栄総理の訪中で、一気に日中国交正常化を実現した。日本国内の、中国との国交正常化を望む輿論が強く後押しをした。

(2) 日中国交正常化後の世界とアジアの戦略環境の変化

米中の関係改善と日中の国交正常化により、アジアにおける冷戦構造は基本的に解消した。1975年、ベトナム戦争も終結した。アジアに平和の時代が訪れたのだ。平和な国際環境は経済発展の前提条件でもある。日本が先頭に立つ雁行型の経済発展が実現し、韓国、台湾、シンガポール、香港が経済的に離陸し、東南アジア諸国連合（ASEAN）諸国も続いた。中国も1978年12月、後に改革開放政策と呼ばれる新たな政策を導入し、経済発展を中心にすえた国政運営に転換した。アジアは平和と発展の時代に入ったのだ。

1991年にソ連が崩壊し、東西冷戦構造も消滅した。世界は米国一強体制となり、自由主義経済理念が世界を覆い、経済のグローバリゼーションは地球の隅々にまで及んだ。1992年、鄧小平の「南巡講話」により、中国はようやく改革開放に全面的に舵を切った。1980年代、90年代の中国経済が最も苦しい時期を支えたのが、日本の政府開発援助（ODA）と民間企業の貢献であった。2001年、中国の世界貿易機関（WTO）加盟が実現し、中国市場に外国の資本と技術が流れ込み、中国の自助努力もあり、空前の経済発展への道を歩み始めた。日本は中国のWTO加盟にも積極的に貢献した。

1990年代からインド経済も伸び始め、経済の重点が西から東に移り始めた。アジアの時代

が始まったのだ。それを可能としたものこそ、戦後国際秩序、すなわち現行国際秩序なのだ。第2次世界大戦直後に米ソ冷戦が顕在化し、大国の協力と協働を前提としていた国際連合は、世界の平和と安全を確保するうえで機能障害を起こした。しかし衝突ではなく対話を、対立ではなく協力と協働を求める国連憲章は、国際ルールや国際法の根源となっている。国連憲章に体现された普遍的価値や理念に基づく戦後国際政治秩序は、東西冷戦の終焉により、さらに拡大した。2008年に発効したASEAN憲章は、この理念と原則を見事に体现している。世界銀行・国際通貨基金（IMF）とWTOに代表されるリベラルな戦後国際経済秩序は、冷戦終結後グローバルなシステムとなった。そして、現行国際秩序は、米国の「力」によって担保されてきた。

つまり20世紀の2つの悲惨な世界大戦に対する深い反省に基づき、人類の平和と繁栄を確保する仕組みを必死になって考究した結果が、この現行国際政治経済秩序であり、その普遍化により、世界の平和と豊かさ、アジアの空前の平和と発展が実現したのだ。世界とアジアは、これからも現行国際秩序を捨て去ることはできない。現行国際秩序の護持と改善強化こそが、人類社会の共通の目標であることを自明の理として確認しておきたい。

2 日本の対中政策は何を追求してきたのか

(1) 日中国交正常化の政策目標

1949年4月、北大西洋条約機構（NATO）が成立し、東西冷戦が始まった。米国はソ連のアジアへの浸透を憂慮していた。同年10月に毛沢東の共産党が内戦に勝利し、中華人民共和国が成立した。敗れた蒋介石の国民党は台湾に逃れ、中華民国として存続した。翌1950年6月、北朝鮮金日成の策動により朝鮮戦争が勃発した。同年11月、ソ連の強い要請により中国軍が参戦し、米国はアジアにおけるソ連の浸透と東西冷戦の登場を明確に意識した。米国は台湾（中華民国）へのテコ入れを決断し、台湾を中国の正統政府と認め、1954年には米華相互防衛条約を結び台湾防衛にコミットした。中国の武力による台湾統一は阻止され、米国と中国（中華人民共和国）は対立と分断の関係に入った。

この東アジアにおける大国間の動きが、日本に大きな影響を与えた。独立を回復するために総力を挙げていた日本は、1951年9月に調印されたサンフランシスコ平和条約を一刻も早く発効させる必要があった。日本は、中国問題に対する米国の要求をのみ、米国と同じ外交的選択をした。1952年4月、サンフランシスコ平和条約が発効する直前に日本は台湾と日華平和条約に調印した。吉田茂をはじめとする当時の為政者たちは、この選択はやむをえないと割り切りつつも、中国大陆に出現した中華人民共和国と何らかの関係をもつことが地政学的に必要であることも理解していた⁽³⁾。

1972年の国交正常化と1978年の平和友好条約締結を推し進めた日本の指導者は、戦争を経験した世代であり、概して日本の中国侵略に対する贖罪意識をもつ人が多かった。日本社会もそうであり、今日では想像もつかないが、社会主義という「先進モデル」を先に始めた中国という印象もあった。米国が対中関係改善に動く、日本社会も一挙にその方向に傾き、1972年の国交正常化は、圧倒的多数の国民の支持を得て実現した。その最大の眼目が、中国

との間の不正常的な状態に終止符を打つことにあった。実質、戦争状態の終結を図ったということであり⁽⁴⁾、そのことにより新たな日中関係の構築が可能となった。

1972年の共同声明と1978年の平和友好条約は、歴史を教訓として、日中は二度と戦わず、平和で友好的な協力関係の構築を目標とし、そのための基本的枠組みを提供した。日中国交正常化のときの中国課長橋本恕が私的ペーパーに書き残したように、外交的には日中を「競争的共存関係」と捉えていた。競争的要素を残しながら、日中は平和友好協力関係の構築に進まなければならないという考えだ。この基本的枠組みが、現在、中国の台頭により大きな挑戦を受けている。

(2) 中国の改革開放政策と日本の対中外交

中国が文化大革命から脱却し、1978年、新たな政策の方向性を示したことは、日本にとっても対中関係を新たな段階に引き上げる機会でもあった。日本側は、後に改革開放政策と呼ばれる新政策に「国際協調の心棒」が通っていると認識し、1979年、対中ODAの供与を表明した⁽⁵⁾。中国が、文化大革命までの鎖国と対外敵視の政策から、国を外に開き国内を改革する方向に踏み出し、国際社会との協調の道を選んだことを評価したからだ。日本の経済協力は、そのような動きを強めるためのものでもあった。

今、振り返れば、鄧小平の改革開放政策の成否は、中国と世界の将来にとり大きな分水嶺であった。中国国内では、国際社会に参入しその一員となるのか、それとも参入を拒否するのか、という二つの路線の激しい争いがあった。前者を選択したのが改革開放政策であった。改革開放政策は見事に成功し、中国経済は発展を続け、社会の安定は続いた。それはアジア太平洋の安定を支え、日本ひいては世界経済の伸張に寄与した。

日本は、中国の改革開放政策を一貫して支持してきた。中国が国を開き、国際社会に足を踏み入れ、国際社会の責任ある一員となることで、東アジアひいては世界の平和と発展の枠組みを安定化させることにつながると判断してきたからである。1989年の天安門事件後も、基本的にこの政策を堅持した。そして2000年代からの中国の驚異の経済発展を迎えることとなる。

3 戦略的互惠関係の構築と日中関係への新たな挑戦

(1) 時代背景と戦略的互惠関係の意味

2008年、日中は『「戦略的互惠関係」の包括的推進に関する共同声明』を発出した。2001年の中国のWTO加盟は、中国の国際社会との関係を拡大深化させ、中国の経済発展を加速させた。筆者が2006年に中国に赴任したとき、中国のGDPの規模は日本の3分の2程度であったものが、離任の年の2010年には日本を抜いた。胡錦濤政権は、世界と衝突しないように「平和的台頭」に腐心し、普遍的な価値に対しても理解を示した。その具体的な表れが2008年の日中共同声明であった。

つまり現行国際秩序およびそれを支える基本理念を所与として、その中で日中は平和友好協力の関係を構築することにより、世界の平和と発展のために協力して貢献することを謳い、積極的に世界の問題に関与する意思表示でもあった。それが日中戦略的互惠関係の意味する

ところであった。1992年、特に2001年以来の中国の経験と実績が、西側主導の国際秩序に対する警戒感を低下させ、理解を深化させ、その中で生き抜くことへの自信を強めさせた結果でもある。日中関係を狭い二国間関係のくびきから解き放ち、広く世界的視野から眺めることにより、新たな日中関係を構築することができるという考えが、ついに実現した瞬間でもあった。ある意味で日中の関係は、ここまで到達することができたのである。

(2) 日中戦略的互惠関係への逆風

日中戦略的互惠関係を打ち出した2008年は、中国においてナショナリズム、特に国粹的ナショナリズムが表面化し始めた年でもあった。中国の発展のために時間を稼ぐべしという鄧小平の判断は「韜光養晦」政策として定着していた。中国共産党は中国のナショナリズムのうねりの中で台頭した政党であり、ナショナリズムとの相性は良い。しかし国際社会、特に米欧日との協調を維持するという対外姿勢は、国内において特に国粹的ナショナリズムを押し込めざるを得なくなった。不満は蓄積し共産党自体がそちらに軸足を移し国内の安定を図らざるをえなくなったのが2008年であった。自己主張の強い対外強硬政策の登場である⁶⁾。しかも、そういう対外姿勢を支える軍事力の増強も長期に、かつ急速に進んでいた。

それが2010年の尖閣海域での中国漁船の日本公船への衝突問題、ひいては2012年のいわゆる尖閣国有化問題をめぐる中国の実力による現状変更の動きとなった。ここにおいて日中関係に軍事安全保障の新たな大きな柱が立った。それまでは台湾有事の際、日米安全保障条約により日本がどのような関与をするのかが、日中の主たる問題であった。それが中国の動きにより、尖閣という日本の領土保全の問題となり、日中が戦後初めて軍事的に直接対峙する事態となった。日米安全保障条約も、まったく別次元の役割を担うこととなった。中国の軍事力の急速な増強と、それを背景とした実力による現状変更の動きが、日中関係に大きな負の影響を与える構図となった。

2012年秋、そのような中国内外の動きの中で習近平政権が登場した。南シナ海における実力による現状変更の動きを強め、一帯一路構想を打ち出しアジアインフラ投資銀行(AIIB)を設立するなど、国際的な枠組みに修正を加える動きも目立った。ついには「戦狼外交」と呼ばれる猛々しい外交を展開した。さらには国内統治の必要から、「中国の特色」と「社会主義」「中華民族の偉大な復興」、そして西側とは異なる新たな発展モデルを意識的に強調した。このような中国の登場は、近隣諸国との関係を緊張させるとともに、西側の対中認識の大きな転換をもたらした。米国では自国の地位に全面的に挑戦する中国という認識が定着し、米中の競争関係は激化した。

かくして中国の言動、ひいてはロシアのウクライナ侵攻が、日中戦略的互惠関係の前提であった現行国際秩序そのものを大きく動揺させているのではないかという懸念が広く共有されるようになった。民主主義の後退と権威主義の前進が語られ、普遍的価値への信頼が揺らいでいるようにもみえる。グローバリゼーションの負の面が認識され、経済安全保障が強調され、経済的デカップリングが現実味を帯びてきた。自由主義経済システムは終わりを告げるのであろうか。

(3) 中国は現行国際秩序の真の破壊者なのか？

中国が自己主張の強い対外強硬姿勢に転じて以来、中国が現行国際秩序に対し、どのような基本認識を示すかが筆者の最大の関心事であった⁽⁷⁾。日本の対中外交は、中国を現行国際秩序の責任ある一員とすることを重要な政策目標としてきた。そのカギが改革開放政策にあるとして、その支援を続けてきた。その中国が、現行国際秩序を否定し、新たな国際秩序の構築に向かったならば、それは日本外交の全面的敗北に他ならないからである。確かに一時期、中国モデルの“優越性”に陶醉し、国際社会においても普遍的価値ではなく中国的価値を強調し、西側主導の国際的枠組みを否定する仕組みとして一帯一路構想を喧伝する有識者や当局者はいた。しかし彼らの主張が機関決定を経て共産党の基本方針となることはなかった。

中国は、現行国際秩序という基本的枠組みの中で発展をし、力をつけ、今日の地位を築いた。中国に現行国際秩序を破壊し、新たな秩序を構築する利益も、またその力もない。それゆえに中国は、現行国際秩序を前提として、その改善と強化を、中国に有利な形で進めていくという自然な結論に到達した。習近平総書記は、2022年10月の中国共産党第20回党大会における政治報告の中で、そのような中国の立場と考え方を明らかにしている。すなわち、国際政治秩序に関しては、国連を中心とする国際システム、国際法を基礎とする国際秩序および国連憲章の趣旨と原則を基礎とする国際関係の基本ルールを護持するとしつつ、同時に、中国の理念や提案を取り入れることで、秩序自体の民主化と公正化を実現すべきであると主張している。国際経済秩序に関しては、開放型の国際経済を作り、経済のグローバル化を堅持し、貿易投資の自由化を進めるべきことを説き、保護主義や単独主義、デカップリングに反対している。

このような中国の方針は、中国の対外姿勢が触発した西側の対中政策の大幅修正と、全面的な対立と分断を意味する冷戦復活の可能性も出てきたという危機感に背中を押された側面はある。冷戦となれば、中国の持続的な経済発展も、それを前提とした「中国の夢」の実現も大きな困難に直面するからである。中国の全体的な国益に基づく方針の確定であり、これを中国の戦術的な動きとして軽視してはならない。もちろん今世紀半ばに世界のトップに立つという目標に修正はないし、軍事力の増強に手加減する気配もない。米中の対峙が長期化するという想定の下に、中国の自立と安全を高める動きにも手拔かりはない。そういう中国の大方針は堅持しつつ、それを現行国際秩序の枠内でやっていくことを確認したということだ。つまり米中関係の本質は、イデオロギー的対立ではなく、国力を背景にした指導的地位をめぐる伝統的な大国間競争とみるべきものなのだ。

中国は、中長期的な目標として米国に追いつき、追い越すことを考えている。しかし、現時点において、少なくともこれからの5年間は、米国との衝突を避けたいと考えている。これを中国が米国との「デタント」を求めているとみる識者もある⁽⁸⁾。米ソの間のデタントは、冷戦の最中であつたが、米中はまだ冷戦には至っていない。2022年11月のインドネシアにおけるバイデン・習近平会談が、冷戦を回避する動きの始まりとなる可能性はある。すべては米中が、今後どういう行動をとるかにかかっている。

現状変更の動きは中国が作りだしており、西側も近隣諸国も必要な対応をとらざるをえない。だが中国の要求は現行国際秩序の破壊ではなく、その枠内での修正である。それは西側の既得権益を損ない、とりわけ米国のそれを損なう。国際秩序は往々にして力のある国に有利に作られ運用されるし、それが国際政治の現実である。力をつけてきた中国が、本気でその修正に乗り出したということである。冷静に眺めれば、現行国際秩序自体、多くの改善と補強を必要としていることも、また明らかである。ここは中国の挑戦を正面から受け止め、西側のもつ、ソフトパワーを含む「総合力」を発揮して、中国に対する優位を確保しつつ、現行国際秩序強化のチャンスとすべきである。

(4) フラッシュポイントとしての台湾問題

台湾問題の根幹は、中国側が主張する「1つの中国」の原則⁽⁹⁾にどう対応するかにあった。1972年の日中国交正常化も、1978年の米中国交正常化も、この問題をどうにか切り抜けて実現した。しかし、日米と中国との間の「1つの中国」に関する政治的了解事項は、その解釈をめぐり、もめ続けた。それは中国の「1つの中国」の原則の限界（レッドライン）を試すプロセスでもあった。その結果、台湾海峡の平和と安定の維持を前提に、台湾とは民間の、非政府間の関係とし、「2つの中国」「1つの中国、1つの台湾」「台湾の独立」を認めないという日米のポジションに集約された。このプロセスから学ぶべきは、「1つの中国」の原則が明確に否定されれば、中国指導部にとり、外交関係の断絶および武力行使という選択肢しか残されていないという中国内政の要求する厳しい現実である。

米国には、「1つの中国」の政治問題以外にも、台湾の安全確保と台湾に対する武器輸出の問題をかかえていた。これが、米中国交正常化が遅れたもう1つの理由である。交渉の過程で米側はこの件を意識的に明確にせず、鄧小平は当然、武器輸出は停止されると理解していた。米側が、1978年の共同声明発出の直前、ウッドコック大使を通じ、防衛的な武器輸出は続けることを通告すると鄧小平は激怒した。労働組合出身で調停の名手であったウッドコック大使の説得が功を奏し、鄧小平は「好（ハオ）」、つまりOKと言ったという⁽¹⁰⁾。鄧小平の妥協は、中国からみれば、中国の台湾問題への対処のトゲ、あるいは禍根として残った。

この当時、米国議会の台湾派は強かった。台湾の安全が危機に瀕するというので、1979年、議会は台湾関係法を通した。米中交渉で米中当事者が了解し合ったものを超える議会の決定であった。台湾への武器輸出が半永久的に続くのだ。しかも次期共和党大統領候補のレーガンは、選挙キャンペーン中に台湾政府の承認と、台湾への武器供与の強化を声高に叫んでいた。1981年にレーガン政権が発足すると、さすがに台湾との政治的関係については軌道修正したが、武器輸出の問題は残った。鄧小平は反撃に出た。武器輸出を減少させなければ米中関係を断つと警告した⁽¹¹⁾。ソ連に対抗し、中国の現代化を進めるために必要な米中関係さえも犠牲にするという意思表示であった。そこで米国はむしろ中国との間で条件を明確にしたうえで武器輸出を継続させることにした。1982年8月、台湾に対する武器輸出に関する共同声明が発出された。そこで米国は、台湾への武器輸出が量的にも質的にもカーター時代を超えないことを約束し、徐々に削減し最終的な解決に至らせる意図を表明した。

ところが2016年5月、トランプ政権は、レーガン政権が1982年7月、台湾の蔣経国政権に

対し極秘裏に「6つの保証」⁽¹²⁾を与えていたことを明らかにした。裏で、鄧小平の祖国統一へのシナリオを不可能とする約束を台湾としていたのだ。その後、この表と裏の政策の矛盾は、中国からみると不誠実な対応と映り、米中関係は折りにふれ緊張してきた。トランプ政権となり、その裏の政策が、ついに表に出たのだ。米国は、「1つの中国」の原則に関する米国の表の立場を書き直し始めたのだ。現に米国議会は、さらにその方向に進んでいる。これが米国政府の公式の立場となれば、中国は衝突の道を選択せざるをえない。それゆえに、日米の、たとえ脆弱なものであってもギリギリ持ちこたえている「1つの中国」政策を維持する必要があるのだ。

4 建設的で安定した日中関係の再構築は可能か

(1) 現行国際秩序を前提として構築された日中戦略的互惠関係

日中国交正常化から50年。世界は大きく変化し、現行国際秩序が代表するリベラルな秩序が大きく動揺している。その最大の要因が中国の台頭であり、米中関係の悪化である。中国共産党は、結党から100有余年、無から有を紡ぎ出す試行錯誤のプロセスを続けてきた。第20回党大会の結論も、現時点における結論であり、実践の結果、不適當と認めれば変えてくるし、客観情勢が変化すれば対応も変える。つまり中国は変わり続けるということだ。現時点において中国は現行国際秩序の破壊ではなく、その部分修正を求めている。現行国際秩序をどのように改善し強化していくかについて、中国と同じ土俵上で初めて協働が可能となったとみることができる。協働の結果、われわれとの間の距離は遠のくかもしれないし、近づくかもしれない。だが行動を始めることが何よりも大事であり、そのことを通じ、中国の言葉がどこまで動きに移されるかを試すべき時がきた。

現行国際秩序こそが、日中戦略的互惠関係の世界であり、その前提である。われわれが確認すべきは、中国が現行国際秩序にとどまる意思を表明しているときに、軍事的、地政学的に対峙し、経済的に分断する冷戦構造を中国との間に構築することは正しい戦略でも政策でもないという点である。国連の活動の軌跡からも明確なように、人類社会の直面する課題は、ますます増え、深刻化している。21世紀の現行国際秩序の要求は協力と協働であって、対立と衝突ではない。中国の言葉は行動を伴っておらず信用できないという意見もあろう。中国は実際の行動で中国の真意を示す時がきた。中国にとり、国際社会、とりわけ西側社会と丁寧な対話を行い、国際社会が理解できる言葉とロジックを使って説明する努力が不可欠となる。

(2) 全体としての日中関係の管理と強化への道

引越してできない近隣の大国同士の関係は、平和で安定した協力関係しかない。日中関係は多面的、重層的であり、しかも有機的に結びついている。日中関係の軍事安全保障の柱は、ますます大きくなっている。しかも米中の抗争が拡大し、軍事面でのせめぎ合いが経済にまで拡大してきている。しかし1つの柱が日中関係全体を牛耳るのは間違っているし健全でもない。こういう状況下では、日中関係を逆にそれぞれの柱に分割し、他の柱からのマイナスの影響を最小限にとどめ、全体のプラスを最大化するアプローチが不可欠となる。それぞれ

の柱はそれぞれのロジックで動く。お互いに正負の影響を与え合う。日中関係をトータルに捉え、トータルな日本の外交政策の中に位置づけ、トータルな日本の国益の最大化を実現することによって、初めて真の正しい対中政策となる。

軍事安全保障の世界は独自のロジックをもつ。中国の軍事力の増強はこれからも続く。日本が防衛力を強化し、同盟国、関係国と連携を強め、中国の軍事的圧力に抗すること自体は理にかなっている。しかし軍事力を増強し続ける中国相手では、結局、中国との軍拡競争に入らざるをえないし、現に入っている。危機管理や信頼醸成措置等の強化とともに、軍事安全保障の負荷を軽減する外交努力も不可欠となる。米ソ冷戦時代も日本はソ連を脅威と認定したことはない。現在の中国を脅威と宣言する愚を犯し、中国のさらなる対抗措置を呼び込む必要はない。

中国との軍事安全保障関係が緊張すれば、経済安全保障の重要性が増大することも自然である。軍事力と経済力の基礎に科学技術力がある。科学技術は一夜にして戦略を変え、軍のあり方を変える。ここを押さえ相手の進歩を遅らせる努力は常に行われてきた。しかし中国との経済関係をみれば、先端科学分野は質的には大きい、量的には決して大きくはない。経済のグローバリゼーションが、最も効率的な資源配分をもたらし、経済発展の原動力となってきた事実は否定できない。中国経済の世界経済に占めるウエイトを考えれば、経済的分断はすべての国の経済発展を低下させるし、大きな混乱を起こす。プロセス管理をしっかりとやりながら、既存の国際経済秩序の下で分断を部分的なものにとどめたグローバリゼーション ver.2 を構築すべきだ。

外交分野では、依然として協力と協働が強く求められている。東アジアの平和と発展の前提である日中関係の安定は、日中が協力し協働しなければ実現は不可能である。そのためには日中間の協力プロジェクトを始動させることだ。協力を進めれば信頼感も生まれてくる。協力プロジェクトは第三国や国際機関で始めても良い。とにかく対話をし、話し合い、協力し合う関係を強めていくべきである。

経済分野においても、サプライチェーンの再構築を含めたグローバリゼーション ver.2 の下で、日本企業は中国市場でさらに発展し、中国企業にも日本への投資を増やしてもらったら良い。中国を含む世界の人材が日本市場で活躍することも日本経済の活性化につながる。自国の利益のために相手国経済を活用することに遠慮はいらない。

国民同士の直接交流の増大の必要性については論を待たない。相手に対する等身大の認識に近づく必要があり、生活に密着した広い意味での文化交流の増大が強く望まれる。とりわけ青少年交流強化の必要性は、叫ばれてから長い時間が経っており、さらに拡大強化しなければならない。冷静な日中関係を論じるためにも、国民同士の客観的な相互認識は不可欠であり、そのための努力が今日ほど求められているときはない。

以上の中で、軍事安全保障と経済安全保障を除くすべての柱は、戦略的互惠関係の世界である。それに軍事安全保障の柱が追加されたのが現在の日中関係ということになる。現行国際秩序を擁護し、さらに改善し強化していくことは日中戦略的互惠関係の要求するところでもある。日中でやるべきは、現行国際秩序の基本的考え方とそれを支える諸原則を確認し、

これら諸原則を具体的問題に対してどのように適用するかについて対話を強化し、相互理解を深めることにある。そのことを通じ日中は、協働して現行国際秩序を改善し強化する具体的作業に着手できる。その際、アジアの伝統的価値観を現行国際秩序の改善強化のために活用することに何の異議もない。

このように協力と協働がいつそう要求されている今日、日中関係において戦略的互惠関係の世界がますます重要性を増し、さらに拡大する必要があることは明らかである。これらを一体とした新たな日中関係をとりあえず競争的協働・協力関係と名付ける。軍事安全保障の柱が大きくなればなるほど、それ以外の柱も大きくする必要があるのである。そうすることにより日中の競争的協働・協力関係の安定性を高め、日中ひいては世界の平和と安定、そして発展に積極的に貢献する日中関係の構築が可能となる。

- (1) 青山瑠妙『現代中国の外交』（慶應義塾大学出版会、2007年）、257ページ。
- (2) 栗山尚一著、中島琢磨・服部龍二・江藤名保子編『外交証言録 沖縄返還・日中国交正常化・日米「密約」』（岩波書店、2010年）、120ページ。
- (3) 例えば、吉田茂『世界と日本』（中公文庫、1992年）、139-146ページ。
- (4) 栗山、前掲書、111-112ページ。
- (5) 大平総理大臣の中国訪問の際の政協礼堂における公開演説〈<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/1980/s55-shiryou-10208.htm>〉。
- (6) 宮本雄二『強硬外交を反省する中国』（PHP新書、2017年）第2章。
- (7) 宮本、前掲書。
- (8) Christopher K. Johnson “Why China Will Play It Safe: Xi Would Prefer Détente — Not War — With America,” November 14, 2022, *Foreign Affairs*. ここでジョンソンは、真の問題は、米中関係の下降スパイラルに歯止めをかけるデタントに対する北京の明らかな関心を、バイデンがつかむことを欲しているのか、つかむことができるのか、にあると結論づけている。
- (9) 例えば、中国の対日復交三原則に、「1つの中国」の原則が典型的に述べられている。すなわち①中国政府は中国人民を代表する唯一の合法政府。「2つの中国」「1つの中国、1つの台湾」に断固反対。②台湾は中国の1省であり、中国領土の不可分の一部であり、台湾問題は中国の内政問題。③「日台条約」は不法であり、破棄されるべし。
- (10) Ezra F. Vogel “Deng Xiaoping” (*The Belknap Press of Harvard University Press* 2011), p. 332.
- (11) Vogel, *op. cit.*, p. 482.
- (12) 「6つの保証」：米国は、①対台湾武器輸出の終了期限を設けず、②台湾関係法の規定を修正せず、③対台湾武器輸出の決定前に中国と協議せず、④台湾と中国の間の周旋はせず、⑤台湾の主権に関する米国の立場、すなわち当該問題は中国人自身により平和的に解決され、中国との交渉に入るように台湾に圧力はかけない、を変更せず、⑥中国の台湾に対する主権を公式には認めない、ことを保証する。